

事業番号 2022 - 府 - 新23 - 0019

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消に向けた取組			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	参事官(研究環境担当)	松木 秀彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(令和4年6月2日総合科学技術・イノベーション会議決定) 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)(令和4年5月10日教育未来創造会議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、諸外国に比べ低位の水準にある我が国の研究者に占める女性の割合を向上させ、多角的な発想や視点を取り入れることによる研究の多様性向上や研究力の強化を図ることにある。この目的を果たすためには、男女問わず、高校段階の理数は世界トップレベルであるにもかかわらず、子供の頃から「女子は理系に向いていない」など根拠のないバイアスが周囲からかかる等、女子の理系への進路選択の可能性を狭めている状況にあることが課題となっている。この解決に向け、女子が理系を選択しない要因分析を行うとともに、理系に対するジェンダーギャップの解消に向けた取組を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	理系の学びに関するジェンダーギャップの解消に向け、以下の取組を実施する。 ①【女子が理系を選択しない要因調査】 女子が理系を選択しない要因が初等中等教育から高等教育の段階でどう作用したのか調査・分析し、文理の選択や志向の傾いた要因やタイミングを明らかにする。 ②【女子の理系進路選択を促進するバイアス排除及び社会的機運の醸成】 保護者や学校、社会からのジェンダーギャップを解消し、女子の主体的な理系進路選択を促進するために、全国に発信するシンポジウムの開催等を行う。						
実施方法	委託・請負、その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	100
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	0	100
	執行額		0	0	0	-	-
執行率(%)		-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	科学技術基礎調査等委託費		-	99.5	重要政策推進枠:100		
	諸謝金		-	0.2			
	職員旅費		-	0.3			
	委員等旅費		-	0.1			
	計		-	100			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
将来の女性研究者の担い 手である大学学部生のうち 理工農系分野における女 性の割合の向上を図る	大学学部生のうち理学系 分野における女性の割合 (前年度以上)		成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	対前年度以上		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		-年度						-年度		
将来の女性研究者の担い 手である大学学部生のうち 理工農系分野における女 性の割合の向上を図る	大学学部生のうち工学系 分野における女性の割合 (前年度以上)		成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	対前年度以上		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		-年度						-年度		
将来の女性研究者の担い 手である大学学部生のうち 理工農系分野における女 性の割合の向上を図る	大学学部生のうち農学系 分野における女性の割合 (前年度以上)		成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	対前年度以上		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校基本調査」									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
								-	-	
女性が理系を選択しない要 因に関する調査結果報告 書が普及される。	調査報告書の作成件数		活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
								-	-	
女性が理系を選択しない要因調査及び分析を行うた めの費用から単位当たりコストを算出 X: 執行額(百万円) / Y: 調査数(件)			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
								-	-	
全国規模のシンポジウムを 開催し、女子の理系進学を 促進する社会的機運を高 める。	シンポジウム開催件数		活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
								-	-	
全国規模のシンポジウムの開催等を行うための費用か ら単位当たりコストを算出 X: 執行額(百万円) / Y: シンポジウム開催件数(件)			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経 済・財政再生計 画との 関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL	-						
	新経済・財政再生計 画改革工程表 2021	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性研究者の参画を促進することは、研究の多様性や研究力の向上を図る上で極めて重要であり、諸外国に比べて低位な水準にある研究者に占める女性の割合を高めていくためには、裾野である将来の科学技術の担い手から増やしていく必要がある。本事業は統合イノベーション戦略2022やSociety5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ等の政府文書においても取組の実施が位置づけられており、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の調査結果は女子のバイアス排除や理系進路選択後押し等の政府による各種施策に活用すること、また、女子の理系分野への参画拡大の必要性の情報発信を政府として全国規模で発信することで、次代を担う女性科学者の裾野拡大の取組を更に加速化させる効果が期待できるため、国が主体となて行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性研究者の参画を促進し知の基盤である研究力の向上に向け、理数系の学びに対するジェンダーギャップを解消し、女子が主体的に進路選択ができる社会的機運を高めるための本事業の取組は、目的の達成手段として適切なものであり、政府として進めるべき優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	男女共同参画局における「女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費」については、男女共同参画社会基本法に基づき、様々な分野における女性の政策・方針決定過程への参画状況や地方公共団体における男女共同参画の推進状況等の調査や、様々な分野で活躍を目指す女性に対する支援情報の提供等を行うものである。 これに対して、本事業は、科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、研究の多様性や研究力の強化に向け、女性研究者の参画を促進するために、裾野である将来の科学技術の担い手を増やしていくために何が必要であるかを分析するための調査及び、女子の主体的な理系への進路選択を後押しするための全国規模の情報発信等を行うものである。
	事業番号	事業名	
	府	女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

